

事業名 CD	0105010195	雇用対策事業	
細分化した事業名			
事業担当課室 CD	300200	建設課	整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	誰もが安心して暮らせるまちづくり
	中項目	暮らしを支える雇用の場の確保
	小項目	雇用の促進・安定
関連する個別計画等		根拠条例等 建築基準法
関連する事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	大規模地震発生後倒壊危険な家屋を判定士が判定する。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	住宅所有者
これまでの改善経過	平成18年度マップ作成
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他() 市内外より派遣された判定士に、詳細説明なしに判定が行えるためのマップ作成
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	最新の住宅地図を基に更新。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19年度		20年度		21年度	
A	事業費 (千円)	0		0		1,637	
財源内訳	国庫支出金					1,637	
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源					0	
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	0		0		0	
D	総事業費(A+C) (千円)	0		0		1,637	
*参考		H21)市民1人当りの事業コスト 51 円		H21)市民1人当りの行政サービス費用		579,596 円	

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。
 注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分かりやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	判定者派遣地区数（地区）	派遣地区数	302.00	302.00	302
	判定者派遣数	派遣者数	0	0	0
	判定者数	12グループ*2人	0	0	0
成果指標	作成枚数	(枚)	0.00	0.00	302
効率指標	地区当たりコスト	人件費/地区数	0	0	5

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 住宅の状況は、常に一定ではないため、三年毎程度の見直しは必要と思われる。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 今回作成したマップはいずれ不要になってしまうが、古いデータのままであれば混乱を招いてしまう。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input checked="" type="checkbox"/> C 効率的でない いつ起きるか分からない地震に対して定期的に見直しをしていかなければならない。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 効率化（結果単位あたりのコストを下げる） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、または廃止する） <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）		
	(1) 中長期的 いつ起きるか分からない地震に対して、常に備えは万全であるようにする。	(2)23年度 見直し	(3)22年度 見直しの検討
	21年度の改善計画 平成21年度のマップをそのまま使用		
21年度の改善結果 -			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 県、建築住宅課へ派遣依頼。県から建築士会へ依頼。			
課長所見	マップを使うような大規模地震はない方がよい。マップもあるが古くて使い物にならないでは困る。引き続き適正な更新をすること。		